

府民とともに 大阪再生に全力

日本共産党



府予算組み替えを提案

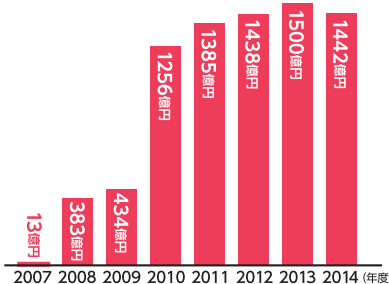
—くらし・防災・大阪経済—

子ども医療	市町村が中学校卒業～18歳まで補助できるように予算アップ
国保	市町村国保への補助を増額、国保料値下げを
特養ホーム	補助を引き上げ年1500床増やし、5年で待機者解消
救命救急	救命救急センター補助を増やす 救命医師確保へ補助
児童虐待対策	府の虐待対応職員を増員（新年度19人増）
少人数学級	35人学級を小学校全学年、中学校1年に
ブラック企業対策	夜間相談・メール相談など、府の労働相談体制を強化（新年度6人増）
ものづくり・商店街	中小企業向け予算を維新府政前の水準に引き上げ（9億円→22億円）
土砂災害対策	調査と警戒区域指定の人員体制を増強（新年度20人増）
自然エネルギー	住宅太陽光発電への補助を創設（年4万kw）
府営住宅	削減計画を中止。建て替え戸数を増やし（年500戸）応募倍率を引き下げ

財源はあります

- 1 カジノ、リニア、なにわ筋線や「大阪都」推進の予算をなくす
- 2 府の貯金を活用（財政調整基金など）

■大阪府の財政調整基金残高



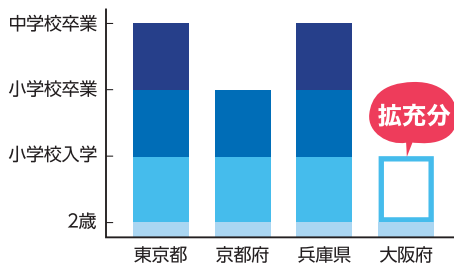
子ども医療補助拡大を実現



大阪府の補助が4月から小学校入学までに拡大します。10年にわたり府民が要望、共産党が議会で提案してきました。一昨年12月3日に、初めて拡充の検討を知事に表明させました。

歯科検診で「要受診」の小学生の半分以上は受診しないなど、大阪の「子どもの貧困」と小学生の健康は深刻です。

■通院子ども医療費への都道府県の補助



少人数学級をもっと

「学力が上がった」「欠席が減った」と評判の少人数学級。小学1、2年だけなのは大阪はじめ3府県だけ。不登校対策や学力向上をいうなら、大阪府でこそおこなうべきです。

府立高校つぶしやめろ

維新の会などは、咲洲高校（住之江区）、池田北高校（池田市）廃止を決定。ほかにも5校を廃校にしようとしています。子どもの学び場をなくすのではなく、少人数学級など、教育の質を高めることこそ大事です。

前教育長が
パワハラで辞任

女性教育委員や職員への悪質なパワハラが発覚し、府教育長を辞任。民間人校長の時には「口元チェック」で問題になった人物です。

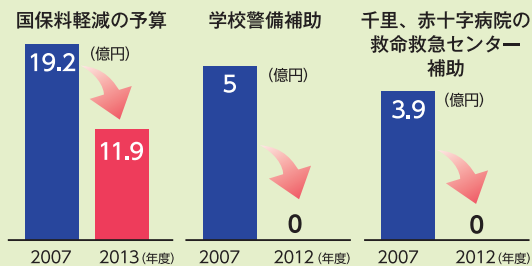
ストップ児童虐待

全国一多い虐待相談件数に対応できるよう、子ども家庭センターの専門職員を少なくとも19人増員するよう提案しています。

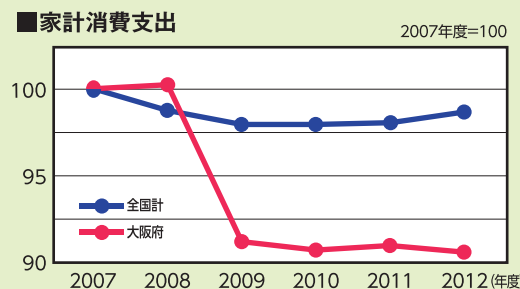
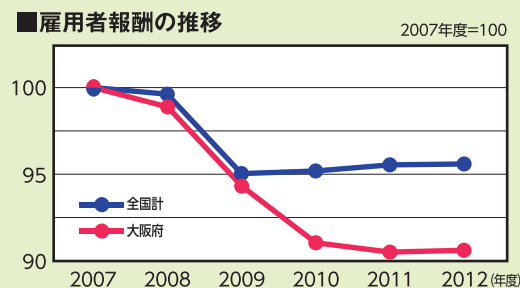
ブラック企業規制 最低賃金1000円に

国会でブラック企業規制法案を提案、府にも企業名公表や規制強化を求めています。国や府が中小企業を支援し、最低賃金時給838円を1000円に引き上げるよう提案しています。

維新政治でくらし削減



賃金も消費も全国よりひどい落ち込み



未来になう子ども・若者のために

大阪「都」でくらしや経済がさらに悪化 必要なものまで「二重行政」？



府立体育会館
(大相撲・ボクシング興行など)

年間利用者
約83.1万人



府立中央図書館
(東大阪市)

年間入館者数
約56万人



府立大学

学生数
約8千人

WTCとゲートタワー
共産党はきっぱり反対

府と大阪市がムダづかいをすすめたのは、「二重行政」だからではなく、開発優先の政策のせいです。共産党は、府のゲートタワービル建設にも大阪市のWTC建設にも反対しました。どちらも賛成した自・公・民の罪は重大です。



大阪市中央体育館
(アマチュアスポーツ大会など)

年間利用者
約62万人



大阪府立中央図書館
(大阪市西区)

年間入館者数
約161万人



市立大学

学生数
約8千3百人

画像: Wikipediaより

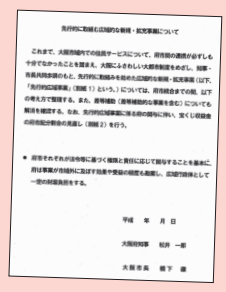
「効果額」の多くがくらし施策の削減

弘済院 (特養ホーム)	◆ 民営化
市民交流センター [年間74万人利用] 多世代のコミュニティづくりなど	◆ 10か所全廃
子育てプラザ [年間69万人利用] 在宅の子育て支援、就学前の子育て支援	◆ 24か所を18か所に
老人福祉センター [年間87万人利用] 高齢者の交流、イベントなど	◆ 26か所を18か所に
教育相談事業 (不登校児童の通所、就学後の子どものいじめなどの相談)	◆ 14か所を9か所に
住吉市民病院	◆ 小児・周産期の2次救急を担う役割を廃止。民間病院誘致決まらず

1兆5千億円の大型開発

橋下氏と松井氏は、府と大阪市が大型開発を推進する「覚書」を作成。松井知事は、「大阪都」が住民投票で否決されても開発をすすめる「保険」だとのべています。開発計画は、いま明らかにしているものだけでも1兆5千億円も。

- なにわ筋線 約2500億円
 - うめきた開発 約952億円+公園整備など
 - 淀川左岸線延伸部 約3000~4000億円
 - JR桜島線延伸(カジノへの鉄道) 約1700億円
 - 京阪中之島線延伸(カジノへの鉄道) 約3500億円
 - 地下鉄中央線延伸(カジノへの鉄道) 約540億円
 - など
- ※カジノへの鉄道は3路線のうち2路線建設を予定



大阪市のつぎは、隣接する市が大阪「都」特別区になる可能性も

「政治とカネ」と無縁 清潔・透明な府議会を 日本共産党 共産党がつぎつぎ提案・実行

府議会では	政務活動費	昨年11月からインターネットで全面公開
	議員報酬	3割カットは継続。住民の意見で額を決める
	府議選挙区	1票の格差3倍の維新案を2倍以下に是正提案
国会では		政党助成金も企業団体献金も受け取らず、廃止法案を提案

2014年の 政党助成金受取額	維新	28億6531万円 (7月に解散した日本維新の会受け取り分含む)
	自民	157億8366万円
	公明	26億3万円
	民主	66億9288万円
	共産	0円

それでも「身を切る改革」？ 維新の会のあきれた実態

府議会では	政務活動費	「今年度内にインターネットで公開」言いながら(12月24日)、実際は選挙も住民投票もすんでから
	議員報酬	3割カットは「当面1年」
	府議選挙区	審議なしで1票の格差3倍・1人区54%の定数削減を強行
		府職員に議会質問原稿を書いてもらう仕組みまで

国会では 経費の8割を政党助成金でまかなう「国営政党」
「企業・団体献金禁止」言うが、現職議員の半分は受け取っていた。パーティ券収入は大阪で2年連続1位



安倍政権・維新の会の海外派兵ストップを